

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日鉄物産株式会社

(E02640)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
① 【ストックオプション制度の内容】	4
② 【その他の新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5) 【大株主の状況】	4
(6) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第1四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【注記事項】	10
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	612,326	628,790	2,550,612
経常利益 (百万円)	9,127	8,177	36,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	7,994	5,257	23,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,645	2,679	19,745
純資産 (百万円)	236,407	247,136	249,356
総資産 (百万円)	902,020	960,960	960,173
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	247.80	162.98	720.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	23.9	24.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に底堅い成長が継続する一方で、中国では米国との通商問題の長期化等により減速し、先行きの不透明感が増しております。

日本経済は堅調な個人消費や、安定的な雇用情勢を背景に弱含みながらも緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結業績につきましては、前年同期と比較し、売上高は164億円、2.7%増収となる6,287億円となりました。営業利益は4億円、5.4%減益となる80億円、経常利益は9億円、10.4%減益となる81億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益13億円と一過性の税効果影響の剥落等もあり27億円、34.2%減益となる52億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも総じて堅調に推移しました。当社販売数量につきましては、国内販売数量は市中在庫の調整により減少しましたが、輸出販売数量は主にアセアン、中東の需要家向けで増加いたしました。また、日本鐵板株(現 NST日本鉄板株)を連結子会社化した影響もあり売上高は238億円、4.6%増収となる5,433億円となりました。一方で、国内外構成差及び一部海外子会社の減益等があり、経常利益は14億円、18.9%減益となる60億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、売上高は前年同期並となる219億円となりました。経常利益についても、前年同期並となる7億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、引き続き厳しい販売環境が継続していることに加え、子会社株式の売却による連結範囲の変更もあり、売上高は74億円、21.0%減収となる278億円となり、経常利益は2億円、28.7%減益となる6億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、売上高は前年同期並となる353億円、経常利益は1億円、24.8%増益となる7億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産の減少があったものの、その他流動資産の増加があり、前期末比7億円の増加となる9,609億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があったものの有利子負債の増加があり、前期末比30億円の増加となる7,138億円となりました。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金支払やその他有価証券評価差額金の減少があり、前期末比22億円の減少となる2,471億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本は2,294億円、自己資本比率は、23.9%となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	32,307,800	—	16,389	—	12,804

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,095,900	320,959	—
単元未満株式	普通株式 162,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,959	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び82株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	45,900	—	45,900	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	49,900	—	49,900	0.15

(注) 日鉄住金物産株式会社は、2019年4月1日付にて日鉄物産株式会社に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,141	22,290
受取手形及び売掛金	※633,159	※633,571
たな卸資産	135,110	132,783
その他	23,515	33,308
貸倒引当金	△1,541	△1,539
流動資産合計	815,385	820,414
固定資産		
有形固定資産	55,837	55,941
無形固定資産	702	744
投資その他の資産		
その他	91,230	86,573
貸倒引当金	△2,982	△2,712
投資その他の資産合計	88,248	83,860
固定資産合計	144,788	140,546
資産合計	960,173	960,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※325,013	※300,416
短期借入金	143,732	130,135
コマーシャル・ペーパー	50,000	70,000
未払法人税等	4,710	1,737
引当金	4,670	3,185
その他	35,600	42,489
流動負債合計	563,727	547,963
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	75,271	74,717
引当金	530	537
退職給付に係る負債	3,542	3,451
その他	7,745	7,155
固定負債合計	147,089	165,861
負債合計	710,817	713,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,814	54,838
利益剰余金	147,181	148,893
自己株式	△147	△148
株主資本合計	218,237	219,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	6,200
繰延ヘッジ損益	△483	△620
為替換算調整勘定	3,549	4,084
退職給付に係る調整累計額	△167	△164
その他の包括利益累計額合計	12,416	9,500
非支配株主持分	18,701	17,662
純資産合計	249,356	247,136
負債純資産合計	960,173	960,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	612,326	628,790
売上原価	576,270	593,793
売上総利益	36,056	34,997
販売費及び一般管理費	27,507	26,912
営業利益	8,549	8,084
営業外収益		
受取利息	110	124
受取配当金	490	590
持分法による投資利益	734	485
仕入割引	124	142
その他	576	292
営業外収益合計	2,038	1,635
営業外費用		
支払利息	1,005	1,163
その他	454	379
営業外費用合計	1,459	1,542
経常利益	9,127	8,177
特別利益		
投資有価証券売却益	107	33
負ののれん発生益	1,318	—
特別利益合計	1,426	33
特別損失		
固定資産売却損	55	—
投資有価証券売却損	—	125
投資有価証券評価損	—	34
出資金評価損	129	—
関係会社整理損	205	—
特別損失合計	390	159
税金等調整前四半期純利益	10,163	8,050
法人税等	1,876	2,456
四半期純利益	8,286	5,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,994	5,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	8,286	5,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△3,509
繰延ヘッジ損益	302	△137
為替換算調整勘定	△2,329	340
退職給付に係る調整額	△17	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△530	389
その他の包括利益合計	△2,640	△2,914
四半期包括利益	5,645	2,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,924	2,340
非支配株主に係る四半期包括利益	△278	338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、瀧本(株)は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、瀧本(株)は株式の一部売却により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式売却により(株)寛齋スーパースタジオを持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	984百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	987百万円
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC. (現 NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.)	474百万円	NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	497百万円
Rojana Power Co., Ltd.	349百万円	Rojana Power Co., Ltd.	350百万円
MDI-SB ソーラー(株)	333百万円	MDI-SB ソーラー(株)	315百万円
その他	686百万円	その他	616百万円
計	2,827百万円	計	2,767百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	598百万円	666百万円
輸出手形割引高	18,330百万円	23,555百万円
受取手形裏書譲渡高	62百万円	142百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	7,097百万円	1,131百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形(※)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	22,231百万円	22,380百万円
支払手形	4,608百万円	4,771百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,287百万円	1,381百万円
のれんの償却額	17百万円	－百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,709	120.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月2日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ4,054百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が16,389百万円、資本剰余金が54,805百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	519,447	22,410	35,304	34,824	611,986	339	612,326	—	612,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	194	1	—	399	35	434	△434	—
計	519,651	22,604	35,306	34,824	612,386	374	612,761	△434	612,326
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	7,429	792	917	597	9,737	△607	9,129	△1	9,127

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。
- 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額△1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

鉄鋼セグメントにおいて事業譲受け及び当該事業に関連する会社の株式取得により、1,318百万円の負ののれん発生益が発生しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	543,332	21,912	27,896	35,388	628,529	261	628,790	—	628,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	145	2	—	307	31	338	△338	—
計	543,491	22,057	27,899	35,388	628,836	292	629,129	△338	628,790
セグメント利益 (経常利益)	6,023	733	654	746	8,157	19	8,177	△0	8,177

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	247円80銭	162円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,994	5,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,994	5,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,260	32,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日鉄物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。